

[平成22年度設置]

山梨大学大学院 教育学研究科 教育実践創成専攻（専門職学位課程）
【教職大学院】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 山梨大学
平成23年5月1日現在

作成担当者

企画・評価課

係長・野田^{ノダ} 優子^{ユウコ}

電話番号 055-220-8014

（夜間） 055-220-8014

F A X 055-220-8799

e-mail kikaku@yamanashi.ac.jp

目 次

1	調査対象大学院の概要等	1
	(1) 設置者	1
	(2) 大学名	1
	(3) 大学院の位置	1
	(4) 管理運営組織	1
	(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等	2
	(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員	2
	(5) -②- (a) 調査対象研究科等の入学者の状況 (概要)	2
	(5) -③- (a) 調査対象研究科等の在学者の状況 (概要)	2
	(5) -②- (b) 調査対象研究科等の入学者の状況 (学生の区分毎)	3
	(5) -③- (b) 調査対象研究科等の在学者の状況 (学生の区分毎)	4
2	授業科目の概要	5
	(1) 授業科目表	5
	(2) 授業科目数	6
	(3) 未開講科目	6
	(4) 廃止科目	6
	(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生の周知方法」	6
	(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	6
3	施設・設備の整備状況	7
4 - (1)	既設大学等の状況	8
4 - (2)	既存の教員養成分野における研究科等の状況	9
5	教員組織の概要	11
	(1) 教員組織・担当科目の状況	11
	(2) 科目別教員数一覧	14
	(3) 専任教員交代の理由	15
	(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	15
6	留意事項に対する履行状況等	16
7	情報提供に関する事項	19

教職大学院設置に係る設置計画履行状況報告書

※1

(注) 1 「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

1 調査対象大学院の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 山梨大学

(2) 大学名

山梨大学大学院

(3) 大学院の位置

〒400-8510

山梨県甲府市武田4丁目4番37号

(注) ・大学院の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長			
学長	(マエダ シュウイチロウ) 前田 秀一郎 (平成21年4月)		
研究科長	(テラサキ ヒロアキ) 寺崎 弘昭 (平成21年4月)		
専攻長	(ナカムラ タカシ) 中村 享史 (平成22年4月)		

(注) 「変更状況」は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成22年度に報告済の内容 → (22)

平成23年度に報告する内容 → (23)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) -① 調査対象研究科の名称, 定員

調査対象学部等の 名称(学位)	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育実践 創成専攻(P) 教職修士 (専門職)	年 2	人 14	人 28	

(注)・「備考」は、各コースが目指す人材育成像を簡潔に記入してください。

(5) -②- (a) 調査対象研究科等の入学者の状況(概要)

(△△コース)

区 分	対象年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員	人	—	14	14	1.07倍	
志願者数		—	17	20		
受験者数		—	17	20		
合格者数		—	16	17		
B 入学者数		—	15	15		
入学定員超過率 B/A		—	1.07	1.07		

(注)・コース毎に記入してください。

・「平均入学定員超過率」は、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) -③- (a) 調査対象研究科等の在学者の状況(概要)

(△△コース)

学 年	対象年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備 考
1年次		—	15	15	
2年次		—	—	15	
計		—	15	30	

(注)・コース毎に記入してください。

(5) - ② - (b) 調査対象研究科等の入学者の状況(学生の区分毎)

(平成22年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	山梨県 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他8名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 8名	
		修学休業制度	0	0	0	0	0		
		勤務継続	0	0	0	0	0		
		その他	0	5	1	2	0		8
		小 計	0	5	1	2	0		8
	北杜市 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他1名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 1名	
		修学休業制度	0	0	0	0	0		
		勤務継続	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	1	0		1
		小 計	0	0	0	1	0		1
	計	派遣制度	0	0	0	0	0	その他9名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 9名	
		修学休業制度	0	0	0	0	0		
勤務継続		0	0	0	0	0			
その他		0	5	1	3	0	9		
合 計		0	5	1	3	0	9		
学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	0	3	5	5	0	6	
		無	6	3	1	1	6	0	
		小 計	6	6	6	6	6	6	

(平成23年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	山梨県 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他8名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 8名	
		修学休業制度	0	0	0	0	0		
		勤務継続	0	0	0	0	0		
		その他	0	3	3	2	0		8
		小 計	0	3	3	2	0		8
	山梨大学 教育人間科学部 附属小学校	派遣制度	0	0	0	0	0	その他1名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 1名	
		修学休業制度	0	0	0	0	0		
		勤務継続	0	0	0	0	0		
		その他	0	1	0	0	0		1
		小 計	0	1	0	0	0		1
	計	派遣制度	0	0	0	0	0	その他9名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 9名	
		修学休業制度	0	0	0	0	0		
勤務継続		0	0	0	0	0			
その他		0	4	3	2	0	9		
合 計		0	4	3	2	0	9		
学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	1	5	6	5	0	6	
		無	5	1	0	1	6	0	
		小 計	6	6	6	6	6	6	

(注) ・ コース毎、年度毎に記入してください。

- ・ 学部新卒者で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、小計には実数を記入してください。
- ・ 現職教員で、自費で通っている学生等がいる場合は、適宜欄を設けて記入してください。

(5) - ③ - (b) 調査対象研究科等の在学者の状況(学生の区分毎)

(平成22年度)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	山梨県 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他8名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 8名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		その他	0	5	1	2	0	
		小 計	0	5	1	2	0	
	北杜市 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他1名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 1名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	1	0	
		小 計	0	0	0	1	0	
	計	派遣制度	0	0	0	0	0	その他9名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 9名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
勤務継続		0	0	0	0	0		
その他		0	5	1	3	0		
合 計		0	5	1	3	0		
学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	0	3	5	5	0	6
		無	6	3	1	1	6	0
		小 計	6	6	6	6	6	6

(平成23年度)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員	山梨県 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他16名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 16名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		その他	0	8	4	4	0	
		小 計	0	8	4	4	0	
	北杜市 教育委員会	派遣制度	0	0	0	0	0	その他1名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 1名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	1	0	
		小 計	0	0	0	1	0	
	山梨大学 教育人間科学部 附属小学校	派遣制度	0	0	0	0	0	その他1名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 1名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
		勤務継続	0	0	0	0	0	
		その他	0	1	0	0	0	
		小 計	0	1	0	0	0	
	計	派遣制度	0	0	0	0	0	その他18名 (内訳) ①勤務継続しながら派遣制 度を活用 18名
		修学休業制度	0	0	0	0	0	
勤務継続		0	0	0	0	0		
その他		0	9	4	5	0		
合 計		0	9	4	5	0		
学 部 新 卒 者	教員免許 の有無	有	1	8	11	10	0	12
		無	11	4	1	2	12	0
		小 計	12	12	12	12	12	12

(注) ・ コース毎、年度毎に記入してください。

・ 学部新卒者で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、小計には実数を記入してください。

・ 現職教員で、自費で通っている学生等がいる場合は、適宜欄を設けて記入してください。

・ 退学者がいる場合は、「備考」に人数及び具体的理由を記入してください。

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数					授業形態			専任教員配置					備考		
		必修	選択	自由	講義	演習	実験実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
共通基礎科目	① 教育課程の編成及び実施に関する領域 カリキュラムの見方考え方 カリキュラムのマネジメント	1前	2				○		3								
		1後	2				○		2	1							
	② 教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業研究マネジメント論 授業創造の心理学	1前	2				○		1	1							
		1後	2			○			3								
	③ 生徒指導及び教育相談に関する領域 子ども援助の実践的課題 教育相談フィールドワーク論	1前	2				○		2	1							
		1後	2				○		1						兼1		
	④ 学級経営及び学校経営に関する領域 学校組織経営論 学校改善論	1前	2				○		1	1							
		1後	2				○		1	1							
	⑤ 学校教育と教員の在り方に関する領域 現代学校論 現代教員論	1前	2				○				1					兼1	
		1後	2				○				2					兼1	
	独自共通科目	学校危機管理論	1・2前 未開講 1・2前	2				○		1	2					兼1 集中 1年次取得上限単位数を超えるため。(22) 通常開講 (23)	
		科学的リテラシー教育革新論	未開講 1・2前	2				○		3	1					1年次取得上限単位数を超えるため。(23) 集中	
	発展科目	子どものエンパワーメント論	1後		2			○		2							
		山梨の学校改革	1前		2			○		1	3					兼1 集中(22)	
		学校・教員評価論	1前		2		○		3	1							
理数学力評価論		1後		2			○		3								
理数学習教材開発論		1後		2			○		2	1							
言語学習開発論		1前		2			○		2						兼1		
課題研究	課題研究Ⅰ	1前	2				○		7	4					兼1		
	課題研究Ⅱ	1後	2				○		7	4					兼1		
	課題研究Ⅲ	2通	2				○		7	4					兼1		
実習	実習Ⅰ（課題発見実習）	1通	5				○		7	4					兼1		
	実習Ⅱ（課題達成実習）	2通	5				○		7	4					兼1		

- (注) ・ 設置認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消しとした部分については、黒字で記載してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
17	6	0	23	17	6	0	23	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に差し引き数を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由、代替措置の有無
1	学校危機管理論	2	1・2前	独自共通科目	必修	1年次の上限単位を超えるため、次年度に集中講義で実施(22)
1	科学的リテラシー教育革新論	2	1・2前	独自共通科目	必修	1年次の上限単位を超えるため。(23)

(注) 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(注) 認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「大学の所見」 1年次取得上限単位数37単位としたことから、開講科目のうち「学校危機管理論」必修2単位については初年度は開講せず、2年目から開講することが妥当と判断した。(22)</p> <p>「学生への周知方法」 1年次ガイダンスにて周知(22)</p>
<p>「大学の所見」 1年次取得上限単位数37単位としたことから、今年度は「科学的リテラシー教育革新論」必修2単位については開講せず、「学校危機管理論」を開講し、この2科目を隔年開講することが妥当と判断した。(23)</p> <p>「学生への周知方法」 1年次・2年次ガイダンスにて周知(23)</p>

(注) 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \frac{1}{23} = 0.04$$

(注) 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況

区 分	認可時の計画	変更状況	備 考
【施設】			
講義室 (カンファレンスルーム)	1室 (N-22室 40名収容)		
演習室 (授業臨床演習室)	1室 (Y-301室 20名程度収容)		
その他教室 (教育相談室)	1室 (Y-304室)		7:00~22:00
(学生研究室)	1室 (N-111室 30名収容) 【学生1人当たりの専有面積1.7㎡】		
図書館	座席数—578席 座席数 552席		平日 8:45~20:00 土曜日 13:00~16:30 閲覧、研究・学習環境改善のため、個人単位の利用スペースを広くした机、椅子を整備したため。(23)
パソコン室	オープン端末室 (パソコン40台)		教育人間科学部・工学部等 24時間対応
教員研究室	12室 (13名収容、パソコン13台)		
【設備】			
図書	図書—606,405冊【外国書183,087冊】— 図書 623,766冊【外国書184,658冊】 学術雑誌—12,794種【外国雑誌3,606種】— 学術雑誌 14,858種【外国雑誌4,491種】 電子ジャーナル—5,488【外国書5,488】— 電子ジャーナル 5,079【外国書5,079】 視聴覚資料—3,628点 視聴覚資料 4,166点		図書等の充実を図るとともに、電子ジャーナルについては、教育研究に支障が生じないことを前提に契約の見直しを行った。(23)
その他設備 (機械・器具)	5,234 3,670 点		機械・器具の充実を図った。 (23)
(標本)	130 133 点		

- (注) ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。
- ・ 学部等との共用関係がある場合は、学部、研究所、他研究科等の名称を「備考」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しとした部分については、黒字で記載してください。
 - ・ 「その他教室」には、「教育相談室」「ミーティングルーム」等が整備されている場合は、適宜記入してください。
 - ・ 「自習室」「図書館」「パソコン室」については、「備考」に利用可能時間等を記入してください。

4- (1) 既設大学等の状況

大学の名称	山梨大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
教育人間科学部						1.09		山梨県甲府市 武田四丁目 4番37号	
学校教育課程	4	100	—	400	学士(教育)	1.12	平成10年度		
生涯学習課程	4	20	—	80	学士(教養)	1.16	〃		
国際共生社会課程	4	40	—	160	学士(教養)	1.02	〃		
ソフトサイエンス課程	4	40	—	160	学士(教養)	1.03	〃		
医学部						1.02		山梨県中央市 下河東 1110番地	医学部医学科は 平成22年度より 入学定員変更
医学科	6	125	—	655	学士(医学)	1.01	平成22年度		
看護学科	4	60	3年次10	260	学士(看護学)	1.04	平成7年度		
工学部						1.10		山梨県甲府市 武田四丁目 3番11号	物質・生命工学科を改組し応用化学科、生命工学科を設置(H16)
機械システム工学科	4	90	3年次10	380	学士(工学)	1.10	平成元年度		
電気電子システム工学科	4	70	3年次5	290	学士(工学)	1.09	平成10年度		
コンピュータ・メディア工学科	4	75	3年次5	310	学士(工学)	1.05	〃		
土木環境工学科	4	75	—	300	学士(工学)	1.04	平成元年度		
応用化学科	4	50	—	200	学士(工学)	1.23	平成16年度		
生命工学科	4	35	—	140	学士(工学)	1.17	〃		
循環システム工学科	4	45	—	180	学士(工学)	1.08	平成10年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 「定員超過率」には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を記入してください。

入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

なお、学生募集停止中の学部等については、「—」を記入するとともに、「備考」に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

4- (2) 既存の教員養成分野における研究科等の状況

【教育学研究科教育支援科学専攻 (M)】

(単位:人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	—	1	0	平成22年度、既存の修士課程を改組した。
		修学休業制度	—	0	0	
		勤務継続	—	0	0	
		その他	—	0	0	
		小計 (a)	—	1	0	
	学部新卒者 (b)	—	6	1		
	社会人学生 (c)	—	0	3		
	計 (d=a+b+c)	—	7	4		
	入学定員 (e)	—	6	6		
	定員超過率 (d/e)	—	1.16	0.66		

【教育学研究科学校教育専攻 (M)】

(単位:人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	0	—	—	平成22年度から学生募集停止 (修士課程を改組した。)
		修学休業制度	0	—	—	
		勤務継続	0	—	—	
		その他	0	—	—	
		小計 (a)	0	—	—	
	学部新卒者 (b)	7	—	—		
	社会人学生 (c)	0	—	—		
	計 (d=a+b+c)	7	—	—		
	入学定員 (e)	6	—	—		
	定員超過率 (d/e)	1.16	—	—		

【教育学研究科障害児教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	0	—	平成22年度から学生募集停止 （修士課程を改組した。）
		修学休業制度	0	—	
		勤務継続	0	—	
		その他	0	—	
		小計（a）	0	—	
	学部新卒者（b）	2	—	—	
	社会人学生（c）	0	—	—	
	計（d=a+b+c）	2	—	—	
入学定員（e）		3	—	—	
定員超過率（d/e）		0.66	—	—	

【教育学研究科教科教育専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	備 考
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	2	1	平成22年度、修士課程の改組 により、入学定員減。
		修学休業制度	0	0	
		勤務継続	0	0	
		その他	0	0	
		小計（a）	2	1	
	学部新卒者（b）	19	24	17	
	社会人学生（c）	0	0	3	
	計（d=a+b+c）	21	25	20	
入学定員（e）		33	22	22	
定員超過率（d/e）		0.63	1.13	0.90	

（注）・ 学生募集停止中の研究科・専攻等については、「—」を記入するとともに、「備考」に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の概要

(1) 教員組織・担当科目の状況

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任 担・兼任 等の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定 年月	担当授業科目名	専任・兼任 担・兼任 等の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定 年月	担当授業科目名	
専	教授	堀 哲夫 (原田哲夫) (61)	平成22年4月	カリキュラムの見方考え方 カリキュラムのマネジメント 授業創造の心理学 科学的リテラシー教育革新論 理数学力評価論 理数学習教材開発論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 実習Ⅰ(課題発見実習) 実習Ⅱ(課題達成実習)						①(前)3,(後)7.5,(通) 6.7(集)22.5(22) ①(前)3,(後)7.5, (通)14.9(23)
専	教授	長瀬慶来 (57)	平成22年4月	カリキュラムのマネジメント 科学的リテラシー教育革新論 言語学習開発論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 実習Ⅰ(課題発見実習) 実習Ⅱ(課題達成実習)						①(前)3,(後)3,(通) 6.7(集)22.5 ②(後)1.5(22) ①(前)3,(後)3, (通)14.9(23)
専	教授	中村享史 (55)	平成22年4月	カリキュラムの見方考え方 授業研究マネジメント論 授業創造の心理学 科学的リテラシー教育革新論 理数学力評価論 理数学習教材開発論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 実習Ⅰ(課題発見実習) 実習Ⅱ(課題達成実習)						①(前)4.5,(後)6,(通) 6.7(集)22.5(22) ①(前)4.5,(後)6, (通)14.9(23)
専	教授	進藤聡彦 (52)	平成22年4月	授業創造の心理学 子どものエンパワーメント論 学校・教員評価論 理数学力評価論 言語学習開発論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 実習Ⅰ(課題発見実習) 実習Ⅱ(課題達成実習)						①(前)4.5,(後)6,(通) 6.7(22) ①(前)4.5,(後)6, (通)14.9(23)
専	教授	谷口明子 (48)	平成22年4月	子ども援助の実践的課題 教育相談フィールドワーク論 子どものエンパワーメント論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 実習Ⅰ(課題発見実習) 実習Ⅱ(課題達成実習)						①(前)3,(後)4.5,(通) 6.7 ①(前)3,(後)4.5, (通)14.9(23)
専	教授	平井貴美代 (46)	平成22年4月	学校組織経営論 学校改善論 学校危機管理論 山梨の学校改革 学校・教員評価論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 実習Ⅰ(課題発見実習) 実習Ⅱ(課題達成実習)						①(前)4.5,(後)3,(通) 6.7(集)22.5(22) ①(前)4.5,(後)3, (通)14.9,(集)4.5 (23)
美・専	教授	嶋田一彦 (52)	平成22年4月	カリキュラムの見方考え方 子ども援助の実践的課題 学校・教員評価論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 実習Ⅰ(課題発見実習) 実習Ⅱ(課題達成実習)						①(前)6,(後)1.5,(通) 6.7(22) ①(前)6,(後)1.5,(通) 14.9(23)
美・専	准教授	早川 健 (45)	平成22年4月	授業研究マネジメント論 科学的リテラシー教育革新論 理数学習教材開発論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 実習Ⅰ(課題発見実習) 実習Ⅱ(課題達成実習)						①(前)3,(後)3,(通) 6.7,(集)22.5(22) ①(前)3,(後)3, (通)14.9(23)

実・み	准教授	兩宮 亘 (62)	平成22年4月	子ども援助の実践的課題 現代学校論 現代教員論 山梨の学校改革 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 実習Ⅰ(課題発見実習) 実習Ⅱ(課題達成実習)					①(前)4.5.(後)3.(通)6.7.(集)22.5(22) ①(前)4.5.(後)3.(通)14.9.(集)22.5(23)
実・み	准教授	瀧田二三雄 (62)	平成22年4月	学校改善論 現代教員論 学校危機管理論 山梨の学校改革 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 実習Ⅰ(課題発見実習) 実習Ⅱ(課題達成実習)					①(前)1.5.(後)4.5.(通)6.7.(集)22.5(22) ①(前)1.5.(後)4.5.(通)14.9.(集)45(23)
実・み	准教授	仙洞田篤男 (60)	平成22年4月	カリキュラムのマネジメント 学校組織経営論 学校危機管理論 山梨の学校改革 学校・教員評価論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 実習Ⅰ(課題発見実習) 実習Ⅱ(課題達成実習)					①(前)4.5.(後)3.(通)6.7.(集)22.5(22) ①(前)4.5.(後)3.(通)14.9.(集)45(23)
兼担	教授	寺崎弘昭 (58)	平成22年4月	現代学校論 現代教員論 学校危機管理論 山梨の学校改革 言語学習開発論 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 実習Ⅰ(課題発見実習) 実習Ⅱ(課題達成実習)					
兼担	准教授	酒井 厚 (37)	平成22年4月	教育相談フィールドワーク論					

- (注) ・ 認可時における完成年度までに授業を担当するすべての教員(助手を除く。)について記入してください。
(認可申請書の様式第3号(その1の1)に準じて作成してください。)
- ・ 「変更状況」には、変更があった教員についてすべて赤字で記入し、「備考」にその理由、報告年度を()書きで記入してください。
 - ・ 就任予定年月を過ぎてもなお未就任の者については、「変更状況」の「就任年月」を赤字で記入し、「備考」にその理由、報告年度を()書き、当該教員の担当予定科目についての措置等を記入してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 退職者は「備考」に退職年月、理由を記入してください。
 - ・ 2年目以降に更なる変更があった場合には、異動者について、前年度の赤字を黒字に戻した上で当該年度の変更を赤字で追加記入してください。「備考」についても同様の記入方法としてください。
 - ・ 「専任・兼担・兼任等の別」については、下記の表の分類の順に、それぞれの記号を記入してください。

分 類	記 号
専任教員	専
専任ではあるが、他の学部・大学院の専任教員	専・他
実務家・専任	実・専
実務家・みなし専任(年間6単位以上の授業を担当し、かつ、専門職大学院のカリキュラム編成等の運営に責任を有する者)	実・み
兼担(学内の他学部等の教員)	兼担
兼任(他の大学等の教員)	兼任

- ・ 「専任・兼担・兼任の別」については、専任・兼担・兼任の別を専任・兼担・兼任の順に記入してください。
- ・ 「職名」には、教授・准教授・講師・助教・助手の別を記載するとともに、専任及び兼任教員については、それぞれの区分の中で、教授・准教授・講師・助教・助手の順に記載してください。
- ・ 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」には、当該年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 「備考」には、①教職大学院の毎週担当授業時数、②学部、教職大学院以外の大学院の毎週担当時数の「計」をそれぞれ記入してください。(兼担・兼任教員は記入する必要がありません。)
また、「毎週担当授業時数」の記載に当たっては、
(ア) (前)は前期、(後)は後期、(集)は集中講義又は集中面接授業を記入してください。
(イ) 集中講義については、総時間数を記入してください。
(ウ) 実験・実習やオムニバス方式による授業などで、学期の一部の期間を担当する場合、担当時間数を通年の時は30週、半期の時は15週で除した時間数を記入してください。(例：後期開講科目の実習がある教員が10時間担当する場合 10(時間)÷15(週)≒0.7

- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。また、「専任教員採用等設置計画変更書（ＡＣ）」を提出し、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。前判定があり審査が不要となる教員についてはその前判定とその授業科目名称をそれぞれ「備考」に（ ）書きで記入してください。（記入例参照）
なお、「専任教員採用等設置計画変更書（ＡＣ）」作成要領（c）に該当するものである場合は、「備考」にその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 科目別教員数一覧

区分	職名	科目分類								合計	備考
		共通科目						分野別 科目	実習科目		
		①領域	②領域	③領域	④領域	⑤領域	小計				
専	教授	(3) 3	(3) 3	(1) 1	(1) 1	()	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(6) 6	
	准教授	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
専・他	教授	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	准教授	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
実・専	教授	(1) 1	()	(1) 1	()	()	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	准教授	()	(1) 1	()	()	()	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
実・み	教授	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	准教授	(1) 1	()	(1) 1	(2) 2	(2) 2	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
兼任	教授	()	()	()	()	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	
	准教授	()	()	(1) 1	()	()	(1) 1	()	()	(1) 1	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
兼任	教授	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	准教授	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
合計	教授	(4) 4	(3) 3	(2) 2	(1) 1	(1) 1	(8) 8	(8) 8	(8) 8	(8) 8	
	准教授	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(5) 5	(4) 4	(4) 4	(5) 5	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	()	

(注) ・ 「区分」「職名」は、前ページ(1)の注により整理してください。
「科目分類」は、設置認可申請に係る補正申請書提出時の「『教育課程等の概要』における計画」を記入し、上段()内の専任教員等の配置」の分類と一致させてください。また、各欄の教員数については、下段に現在の状況を記入し、変更があった場合には、当該部分にアンダーラインを引いて、「備考」に変更理由を付記してください。

(3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退等含む）等の理由
1	該当なし		
2			
3			

(注) ・ 認可時の計画からの専任教員交代の理由について、できるだけ具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践的・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>本学の教職大学院は、地域の学校が現実に抱えている課題を自覚しそれに即して学校改善・授業改善実践にリーダーシップを発揮し得る高度の実践的知見とスキルを身につけたスクールリーダーとその候補生の育成という目的を達成するため、定員を充足し、教員及び学生で共通理解を図りながら設置計画を確実に履行している。</p> <p>また、教育活動の充実を図るべく、施設・設備の整備を行った。学生一人一人にパソコンを配置し、科目に必要な研究図書などを揃えている。また、授業では、研究者教員と実務家教員とのチーム・ティーチングによる指導を行い、学術の理論及びその応用を教授することに努めると共に、理論と実践の融合を図り、常に授業内容の向上と充実を図っている。(22)</p> <p>本学の教職大学院は、地域の学校が現実に抱えている課題を自覚しそれに即して学校改善・授業改善実践にリーダーシップを発揮し得る高度の実践的知見とスキルを身につけたスクールリーダーとその候補生の育成という目的を達成するため、定員を充足し、教員及び学生で共通理解を図りながら設置計画を確実に履行している。</p> <p>また、教育活動の充実を図るべく、施設・設備の整備を行った。学生一人一人にパソコンを配置し、デジタル孔版印刷機やプリンターも充実させ、科目に必要な研究図書などを揃えている。また、授業では、研究者教員と実務家教員とのチーム・ティーチングによる指導を行い、学術の理論及びその応用を教授することに努めると共に、理論と実践の融合を図り、常に授業内容の向上と充実を図っている。(23)</p>	

認可時
(平成21年10月
30日)

<p>2. 教職課程改善のモデルとしての教職大学院の役割を踏まえ、学部段階および既存修士課程の教員養成教育の改善・充実にに向けた取組に努めること。</p>	<p>教職大学院設置により、既存の教育学研究科の改組を行い、幅広い学問知識や知見を持てるように努めている。既存修士課程の教育改善に資するため、大学院FD委員会も設置した。また、学部の教員養成においては、教員養成プログラムを改編し、教職に関する基礎的実践的力量的育成に主眼を置いた科目で構成され、現場見学・体験、実践分析・授業設計等を内容とする実践的教師力を手厚く育む内容を実施している。(22)</p> <p>教職大学院設置により、既存の教育学研究科の改組を行い、幅広い学問知識や知見を持てるように努めている。既存修士課程の教育改善に資するため、大学院FD委員会が教育・授業改善のための研修会を行っている。また、学部の教員養成においては、教員養成プログラムを改編し、教職に関する基礎的実践的力量的育成に主眼を置いた科目で構成され、現場見学・体験、実践分析・授業設計等を内容とする実践的教師力を手厚く育む内容をより一層充実させ、実施している。(23)</p>	
<p>3. 地域共同にもとづく学校・授業改善プロジェクトとしての教職大学院としての機能を十分果たすべく、山梨県教育委員会(総合教育センター)等の要望を踏まえた教育内容・教育体制となるよう恒常的な改善・充実に努めること。</p>	<p>山梨県教育委員会、甲府市教育委員会、中央市教育委員会、富士川町教育委員会及び各連携協力校の研究課題を踏まえ、授業内容を構成し、実習に取り組んでいる。また、教育研究協議会、教員の資質向上に関する委員会、実習連絡協議会において、教育委員会などと教職大学院が定期的に意見交流を行うことにより、恒常的に授業内容や実習内容の改善・充実に図るための組織を設けている。(22)</p> <p>山梨県教育委員会、甲府市教育委員会、中央市教育委員会、富士川町教育委員会、北杜市教育委員会、富士河口湖町教育委員会及び各連携協力校の研究課題を踏まえ、授業内容を構成し、実習に取り組んでいる。また、教育研究協議会、教員の資質向上に関する委員会、実習連絡協議会において、教育委員会などと教職大学院が定期的に意見交流を行うことにより、恒常的に授業内容や実習内容の改善・充実に図るための組織を設けている。(23)</p>	

	<p>4. 現職教員学生と学部新卒学生の資質・能力の違いを踏まえ、それぞれの教職大学院における到達目標が十分に達成できるよう、教育内容や指導方法の工夫に努めること。</p>	<p>すべての授業において、現職教員学生と学部新卒学生の到達目標を分けて示している。また、すべての授業がチーム・ティーチングで行っているため、学部新卒学生と現職教員学生との差異にも対応したきめの細かい指導を実施している。(22)</p> <p>すべての授業において、現職教員学生と学部新卒学生の到達目標を分けて示している。また、すべての授業がチーム・ティーチングで行っているため、学部新卒学生と現職教員学生との差異にも対応したきめの細かい指導を実施している。さらに、実習において、現職教員学生は連携協力校の課題解決に重点をおき、学部新卒学生は授業実践の充実に重点をおいて実習の内容・形態を明確にしている。(23)</p>	
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (平成22年11月11日)</p>	<p>特になし</p>		

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成23年9月1日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.yamanashi.ac.jp/modules/profile/index.php?content_id=58)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。